

学位申請論文概要書

論文題目

中間財務情報制度の研究

提出者

飯岡 透

目次

1. 本論文の目的..... 1頁
2. 本論文の構成..... 3頁
3. 本論文の概要..... 5頁

1. 本論文の目的

わが国の企業は、アメリカ、イギリス、西ドイツなどに比べると、外部資金、とくに借入金への依存度が高いが、その資金調達方法は、近年、間接金融から直接金融へと大幅に推移し、株式・社債など資本市場からの調達比率がますます高まってきている。加えて、最近における金融の自由化・証券化・国際化の進展に伴い、資金調達及び資金運用の両面においてその多様化が急速に進展してきている。

このような経済環境の変化に即応して、企業は、投資者その他の外部利害関係者に対して、有用な財務情報を適時・公平に開示する必要性がますます大きくなってきている。またこれに伴って、企業会計の機能についても伝統的な「受託責任の解明」から、「意思決定情報の提供」へとその重点が移行し、またその情報特性も、「検証可能性」よりは「有用性」あるいは「目的適合性」が重視されるようになってきている。

上記のような、いわば利用者指向の会計機能論の台頭に強い影響を与えたものは、AAAから1966年に刊行された「基礎的会計理論」(ASOBAT)である。すなわち、ASOBATによれば、会計は「情報の利用者が判断や意思決定を行なうにあたって事情に精通したうえでそれができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達する過程である」と定義され、いわゆる情報理論としての会計理論が展開されている。

このASOBAT以降、こうした意思決定情報の提供機能を重視する見解は、アメリカを中心として支配的となっており、例えば、1978年に公表されたFASBの「財務会計諸概念に関するステートメント」(SFAC)第1号で

は、「財務報告は、現在及び将来の投資者、債権者その他情報利用者が合理的な投資、与信及びこれに類似する意思決定を行なうのに有用な情報を提供しなければならない」としている。

本論文の研究課題である中間財務情報制度も、このような新しい会計理論の台頭によって、理論的にますます重要な研究対象の1つとなってきているが、他面、実務的にもなお多くの未解決の問題をかかえている。

とくに、わが国の中間財務情報制度は、昭和52年に本格的に導入されて以来、すでに10余年の歳月を経て、一応定着した感はあるが、この制度のもとでは、アメリカなどにみられるような四半期財務情報は開示されておらず、未だ半期報告書のみの開示にとどまっている。

このため、わが国の証券市場においては、会計情報が未だ十分に適時・公平に提供されておらず、その結果、会計情報へのアクセスの面で特別に有利な立場にたつ一部の投資者と他の一般投資者との間に著しい情報格差が存在し、延いてはインサイダー取引の疑惑を生ずるような事例さえ発生している。したがって、このような情報格差の解消を図り、有用な財務情報を適時かつ公平に提供するための開示制度の確立は、わが国の証券市場の拡大発展やその国際化のためにきわめて重要な課題であると考えられる。

本論文は、企業会計の機能、開示制度のあり方などに関する、このような最近の動向を背景として、次のような観点から中間財務情報制度について検討を加えることを主な目的としている。

- (1)中間財務情報の作成目的を検討し、併せて財務報告制度における中間財務情報の位置づけを明確にすること
- (2)中間財務情報の作成方式と会計処理上の問題点を解明すること
- (3)中間財務情報の信頼性担保の手段としての、中間財務情報に対する会計士の関与の問題を、財務諸表監査と対比して検討すること

2. 本論文の構成

本論文の構成は、次のとおりである。

序 章

第1節 問題の所在

第2節 わが国の開示制度と中間財務情報

第1章 アメリカにおける中間財務情報制度の展開と現状

(その1) - SECの規制-

第1節 中間財務情報制度の生成とニューヨーク証券取引所

第2節 中間財務情報制度とSECの規制

第3節 統合開示制度の導入と現行四半期報告書の記載内容

第2章 アメリカにおける中間財務情報制度の展開と現状

(その2) - AICPAの対応-

第1節 AICPAと中間財務情報

第2節 中間財務情報に関する会計基準の設定

第3節 中間財務情報に対するレビュー基準の設定

第3章 財務報告機能と中間財務情報

第1節 財務報告機能と受託責任会計

第2節 財務報告機能と意思決定会計

第3節 エクィティ会計とオペレーショナル会計

第4節 財務報告機能と中間財務情報

第4章 中間財務情報の作成方式

第1節 実績方式、予測方式及び結合方式

第2節 中間財務情報における実績方式

第3節	中間財務情報における予測方式
第4節	中間財務情報における結合方式
第5節	実績方式、予測方式及び結合方式の比較検討
第5章	中間財務情報における営業費用の計上方法
第1節	中間財務情報における営業収益と営業費用の計上
第2節	営業費用の中間会計期間への配分方法
第6章	中間財務情報と後入先出法
第1節	後入先出法と食込問題
第2節	中間財務情報における食込問題
第7章	中間財務情報とレビュー制度の確立
第1節	未監査財務諸表基準の生成
第2節	1136テナント社事件と「指針」の公表
第3節	SSARS第1号における調製とレビュー
第4節	「証明基準」の公表とレビュー制度
第8章	保証水準とレビュー
第1節	保証水準による関与方式の類型化
第2節	レビューに関する「監査の国際的ガイドライン」の見解
第3節	保証水準と監査リスク
第9章	分析的手続の目的と機能
第1節	分析的手続の展開とSAS第23号
第2節	SAS第56号における分析的手続
第3節	分析的手続の目的と機能
終章	総括と展望
参考文献	

3 本論文の概要

本論文の内容は、大要次のとおりである。

序章では、まずわが国において財務情報の適時・公平な開示が今日、強く要請され、中間財務情報制度が改めて注目されるにいたっている背景について述べ、ついでわが国の中間財務情報制度が確立されるまでの経過と現行開示制度の下における半期報告書制度について概述している。そして、本論文の主な目的は、

(1)中間財務情報の作成目的と機能

(2)中間財務情報の作成方式と会計処理上の問題点

(3)中間財務情報に対する会計士の関与

という3つの課題について検討を行なうことにあるとしている。

第1章及び第2章では、アメリカにおける中間財務情報制度の展開過程を主としてSEC及びAICPAの中間財務情報に関する各種規範の歴史的分析を通じて明らかにし、併せてその現状を述べている。その理由は、わが国の中間財務情報制度が、アメリカの中間財務情報制度を参考にして確立され、またアメリカの中間財務情報制度の展開過程を分析することが、第3章以下で検討する中間財務情報の作成及び会計士の関与に当たっての問題点を理解し、わが国における中間財務情報制度の今後の進展にも多くの示唆を与えるものと思われるからである。

まず第1章では、アメリカにおける中間財務情報の開示についてニューヨーク証券取引所の果たした先駆的役割について述べ、ついでSECの中間財務情報開示に関する規定制定の過程と現行規定の内容を詳細に検討している。すなわち、アメリカにおける中間財務情報の制度化は、SECが1945年に第2次世界大戦の終結に伴う戦時産業から平和産業への切替による売上高の激変について、投資者に対して四半期ごとに情報を提供するように企業に要求したことに始

まるが、これは翌46年には四半期ごとに総売上高または総収益の開示を定めた様式8-Kとして制度化された。

しかし、こうした中間財務情報の制度化には精肉業者をはじめ一部業者の強力な反対があり、SECも1953年にはこの制度を廃止することを余儀なくされたが、財務アナリスト協会の制度化に対する強い要請やカイザー・フレザー事件の影響などもあって、55年には半期報告書として復活するなど、この制度が確立するまでには、わが国の場合とは異なり多くの障害とそれを乗り越えるための約半世紀にわたる弛まざる努力が払われたのである。

そして、このような努力はウィート報告書の勧告に基づく新様式10-Qによる四半期報告書の導入、証券取引所への登録会社の負担軽減と投資情報の充実に目的とした統合開示制度の下における現行四半期財務情報制度へと進展したのである。

こうして、第1章ではSECの中間財務情報に対する規制の史的考察を行ない、アメリカにおいては中間財務情報制度の導入には多くの障害がみられたにもかかわらず、証券取引所や財務アナリスト協会の努力により、SEC主導の下に幾多の紆余曲折を経ながらも、中間財務情報の開示が四半期財務情報制度として確立していく過程を明らかにしている。そして、こうしたSECの中間財務情報開示に対する積極的な態度が、この制度の導入に当初はとかく消極的であったAICPAをして、中間財務情報の作成及びレビューに関する指針として会計原則審議会意見書(APB Opinion)第28号(1973年)及び監査基準書(SAS)第10号(1975年)、第13号(1976年)を公表させるにいたったのである。そこで第2章では中間財務情報に関するAICPAの基準設定について史的考察を試みている。

AICPAは、中間財務情報のような短期間の損益情報は投資者をミスリードするとの理由から、当初はこの制度の導入に反対の立場を採ったが、その後

SECにより中間財務情報の制度化が進められるにしたがって、この制度に深い関心をもたざるを得なくなり、1973年には、「中間財務情報について一般に認められた会計原則の適用可能性を示し、また有意義な基準に基づいて1年未満の期間に対して報告するために必要な開示の様式を示すこと」を目的としてAPB意見書第28号を公表した。この意見書は、現在アメリカにおいて中間財務情報を作成するに当たっての指針とされており、またわが国の「中間財務諸表作成基準」の制定に当たっても重要な参考資料とされたものである。そこで第2章ではまずこの意見書の特徴について検討しているが、ここでは中間会計期間を一事業年度の構成部分とみなし、いわゆる予測方式によって中間財務情報を作成すべきことを要求し、そのため中間決算特有の会計処理の適用を規定している点がとくに注目される。

そして、こうした中間財務情報の作成方式との関連から、これに対する会計士の関与方式についても、それまでは監査手続書(SAP)第8号(1941年)により年次財務諸表に適用される一般に認められた監査基準が中間財務情報にそのまま適用されるべきであるとしていたのに対して、1975年のSAS第10号をはじめとして、中間財務情報に関する新たな監査基準書が公表されて注目すべき改正が行なわれたので、その改正の経過を辿りながら改正の内容について概述している。

すなわち、AICPAはSAS第10号で中間財務情報に対する関与方式としてリミテッド・レビュー(limited review)を実施すべきであるとして、その目的及び手続を規定した。さらに76年にはSAS第13号を公表してこのリミテッド・レビューに関する会計士報告書の記載事項を定めたが、そこでは中間財務情報が適正であるかどうかについて会計士の保証を与えるいかなる表現も含めるべきではないとし、また中間財務情報の各ページには「未監査」(unaudited)と明記しなければならないと規定した。

その後、AICPAは1979年にSAS第10号及び第13号を廃止してSAS第24号を公表したが、ここでは新たに会計士は中間財務情報のレビューにあたって消極的保証(negative assurance)を与えなければならないとした点が注目される。このように中間財務情報のレビューにあたって会計士の消極的保証が要求されたのは、AICPAが78年に会計及びレビュー業務基準書(SSARS)第1号を公表して従来とかく議論の多かった未監査財務諸表に対して、監査とは明確に区別されたレビュー(review)と調製(compilation)という新たな会計士の関与方式を導入し、会計士はレビューにあたって消極的保証をすべきものとしたためである。そしてこの考え方は81年のSAS第36号にも引継がれ、ここに中間財務情報に対する会計士の関与方式としてレビュー制度が確立したのである。

第3章では、一事業年度の損益予測を目的とする中間財務情報は、今日の財務報告制度の下においてどのように位置づけられるべきかについて、主として会計機能論の観点から年次財務諸表と関連させて考察を加えている。

今日、会計機能、とくにその報告機能は、受託責任の解明から意思決定に有用な情報提供へとその重点を移行したといわれているが、こうした会計報告の機能の歴史的変遷過程を探るため、まずギルマンのマスター・スレーブ理論に基づく責任の設定と解除の考え方や荘園会計における課責・免責報告書にみられる受託責任の概念を検討し、この概念は古くから会計報告の機能として重視され、その後株式会社の出現により受託責任の内容は、資本保全責任から資本運用責任へと大きく変化したものの、伝統的会計理論においては会計報告の最も重要な機能は受託責任の解明にあったことを主としてリトルトンの見解に依拠して明らかにしている。

ついで、こうした伝統的会計理論における代理人会計機能観は、大規模な株式会社の出現と企業の利害関係者の多様化により、会計報告の機能を「限りあ

る資源を利用することについての意思決定を行なう」という意思決定=有用性会計に求める主張へと進展させてきている。そこでこうした考え方を1966年のASOBATをはじめ、70年のAPBステートメント第4号、73年のトループラッド報告書、さらには78年に発表されたSFAC第1号などの文献を通じて検討している。

このように、今日の企業会計においては会計報告の機能として受託責任解明の機能よりも意思決定機能を重視する傾向がみられるが、経営者には企業の財産を保全し運用する受託責任が当然に課されている以上、会計報告において受託責任解明の機能はなお重視されなければならない。こうした立場から、ここでは企業会計をエクィティ会計とオペレーショナル会計に大別して、企業会計の機能を受託責任の解明と経済的意思決定に有用な情報提供にあるとする考え方、今日の企業会計の構造は受託責任会計=検証可能性と意思決定会計=有用性という複合的構造をもつ必要性があるとする考え方などを文献的に検証しながら、今日の会計報告にあっても受託責任の解明と意思決定の機能を果たすことが求められることを指摘し、両者の機能を十分に果たすためにはどのような財務報告制度を採るべきかについて検討している。

そしてこの点については、SFAC第5号などにみられる見解を参考にして、いわゆる二重報告制度の確立の必要性を指摘し、財務諸表とともに補足情報を重要な情報開示の手段とみなすべきであり、専ら投資意思決定に有用な情報を開示するため一事業年度の損益予測を目的とする中間財務情報は、こうした二重報告制度の下において補足情報として位置づけるべきことを提唱している。本論文において、中間会計期間に係る会計情報を中間財務諸表とせず中間財務情報としたのもこうした理由からである。

第4章から第6章にわたる3章では、中間財務情報の作成に当たっての問題点として、(1)作成方式、(2)営業費用の配分方法及び(3)後入先出法を適用している

棚卸資産の食込問題を取上げている。

まず、第4章では中間財務情報の作成方式として実績方式、予測方式及び結合方式のそれぞれについて、その論拠と中間損益の算出方法の相異を具体的事例に基づいて検討している。

いうまでもなく、実績方式は、昭和47年に公表されたわが国の「半期報告書に記載される要約財務諸表の作成手続に関する試案」に基づく要約財務諸表の作成に当って採られた方式である。そこで当時の半期報告書制度導入の経過をたどり要約財務諸表において実績方式が採られた理由を探り、実績方式は年次損益計算と中間損益計算を全体損益計算に対する期間損益計算という意味では全く同一であるとみなし、中間財務情報の作成も年次財務諸表と同じ原則に従って作成しなければならないという論拠に基づいていることを明らかにしている。

次に予測方式の論拠については、主としてラントの見解を参照しながら検討し、損益予測に有用な情報を提供できる点にあることを指摘するとともに、この方式による中間決算と年次決算による会計処理の相異点について、「中間財務諸表作成基準」及び「FASB討議メモ」(FASB Discussion Memorandum)を手懸りに論述している。

さらに、予測方式を採用した場合に直面する営業費用の配分方法という困難な問題を回避するために提唱された結合方式については、同じくFASB討議メモに基づいて検討している。そしてこの方式は、企業活動にともない発生した費用を一定基準にしたがって区分し、それぞれについて予測方式または実績方式を適用するものであるが、費用を合理的に区分することが困難な点に重大な欠陥があることを指摘している。

最後に、以上の3つの方式を比較検討し、その結論として中間財務情報の開示目的が、会計情報開示の適時性の確保を主な目的とし、とりわけそれが情報

利用者による一事業年度の損益予測にある以上、中間財務情報は予測方式によって作成されるべきであると主張している。

第5章では、予測方式に基づく中間財務情報の作成にあたって最も重要でありまた困難な問題とされている企業の営業損益の問題をとりあげ、とくに営業収益に著しい季節的変動がある場合における営業費用の配分方法について、これをシリングロー法、季節調整直接原価計算法、季節調整全部原価計算法、チャトフィールド法、フランク法及びその他の方法に分類し、かつその内容を具体的事例に即して検討している。とくに、これらの方法のうちバボート教授により提唱された季節調整全部原価計算法を最も示唆に富む方法として詳細に検討している。その理由は、この方法が年間の予想販売数量に占める各中間会計期間の販売数量に応じて営業費用を配分する方法であり、この方法によれば中間財務情報の目的である一事業年度の損益予測に有用な会計情報を提供することができると考えられるからである。

次に第6章では、中間財務情報を作成するにあたって期末棚卸資産の評価に後入先出法を適用した場合の食込問題を取上げている。もともと後入先出法の適用にともなう食込問題が会計上注目されることとなったのは、アメリカにおいて第二次世界大戦による財貨不足のため後入先出法の目的である同一価格水準に基づく費用収益の対応が不可能になり、納税者に深刻な影響を与えたことに端を発している。

そこでこの食込問題が登場するにいたった歴史的背景について簡単に触れ、ついで中間財務情報は年次財務諸表よりも短い期間について作成されるために中間会計期間に食込の発生する可能性が高く、また食込数量が事業年度末までに補充できると認められる場合に、たとえば価格の上昇する時期における中間会計期間末に計上される過大な売上利益は一時的なものにすぎなくなり、このため中間財務情報に計上された損益は、その事業年度の損益予測に役立たなく

なることを指摘し、かかる理由から、後入先出法の適用にともなう食込問題は中間財務情報の作成にあたって年次財務諸表の作成の場合に比べてはるかに重要な問題になることを論述している。

ついで、中間財務情報の作成にあたっての食込をめぐる具体的問題として、食込数量の算定基準と食込数量の帳簿価額と再調達原価額との差額の会計処理について検討している。

まず、食込数量の算定基準としては基準棚卸数量と期首棚卸数量の2つの見解がみられるが、この点に関し、アメリカにおける後入先出法の生成過程を検討した結果、後入先出法が基準棚卸法にみられる基準棚卸数量及び基準価格の決定にともなう主観性を取除き、併せて基準棚卸法のもつ価格上昇期における架空利益排除の機能を維持するため、基準棚卸法に代わる棚卸資産の評価方法として導入された点からみても、食込数量を基準棚卸数量に基づいて算定することは妥当性を欠き、したがって、食込数量は期首棚卸数量に基づいて算定すべきであると主張している。

つづいて、後入先出法の適用にともなう食込をめぐる第2の問題点として、食込数量の帳簿価額と再調達原価額との差額の会計処理の問題をとりあげ検討している。この差額については、(1)棚卸資産勘定に対する修正として取扱う見解、(2)棚卸資産の再調達原価額により負債勘定として取扱う見解、(3)繰延収益として取扱う見解、(4)期首棚卸資産の食込数量の帳簿価額に対する再調達原価額の超過額を負債勘定として取扱う見解がみられる。そこで、これらの見解について検討を加え、食込数量が期首棚卸数量の一時的減少数量であり、その数量は事業年度末までに補充できると認められることを明確に示すためには、(2)の見解による会計処理が適切であると指摘している。

第7章から第9章にいたる3章では、中間財務情報の信頼性の保証問題をめぐる会計士の関与について考察している。第7章では、アメリカにおける中間

財務情報に対する会計士の関与方式であるレビュー制度の確立過程を探るため、まずAICPAの未監査財務諸表基準を分析している。その理由は、未監査財務諸表に対する会計士の関与をめぐる提示された問題点を明らかにし、またその解決に向けてAICPAから公表された未監査財務諸表基準を検討することにより、従来、曖昧な形で実施されてきた未監査財務諸表に対する会計士の関与から、レビューという会計士の財務情報に対する新しい関与方式の確立される過程が明らかになると考えたからである。

そこで、未監査財務諸表についてアメリカで最初にとりあげたといわれる1949年に公表されたSAP第23号(改訂版)、未監査財務諸表に対する会計士の関与を監査業務と明確に区分して会計業務とした67年のSAP第38号、SAP第38号の再検討を余儀なくさせた72年の1136テナント会社事件の概要、この事件を契機にAICPAにより編成された特別作業班から75年に公表された「公認会計士の未監査財務諸表作成契約のための指針」のそれぞれについて検討を加えている。

さらに、AICPAは未監査財務諸表の問題解決に向けて、このような努力をしたにもかかわらず、監査と未監査財務諸表に対する会計士の関与について不明確な点が多く、実務上も混乱が生じたため、78年にこれまで公表してきたSASとは別に新たな基準書SSARS第1号を公表したが、この基準書によりレビュー概念は確立されたともいえるので、その内容についてとくに詳細な考察を試みている。

SSARS第1号において注目すべき点は、これまで監査以外の会計士の業務が未監査財務諸表に対する会計士の関与という漠然とした概念の下に取扱われてきたのに対して、これを調製業務とレビュー業務に分け、調製業務は会計情報を財務諸表の形式で提示することであり、それは財務諸表に対してなんらの保証を表明するものではないとし、またレビュー業務については財務諸表に

重大な修正をする必要はないという限定保証 (limited assurance) を与えるための合理的基礎を提供できるよう質問及び分析的手続を実施することであると明確に定義したことである。

この結果、会計情報に対する会計士の関与方式は、概念的にも監査、レビュー及び調製の3つに明確に区分され、レビューは、監査による保証とは異なる限定保証という概念の下に新たな会計士の関与方式として位置づけられるにいたったが、こうした点からもレビューは監査概念を拡張したものとして捉えるべきではなく、監査とは機能的に明確に区別された会計士の関与方式と考えるべきことを指摘している。

AICPAにおいては、このような経過をたどることにより、レビュー概念が確立されたが、さらにAICPAは86年に「証明基準」を公表し、証明にあたって入手すべき合理的根拠とは「保証水準に見合った根拠である」として、いわゆる保証水準の概念を導入し、その観点から最高水準の保証を与える契約としての監査と限定保証を与える契約としてのレビューとに分類した。「証明基準」はAICPAが近年における開示情報の拡大に基づき、従来の「一般に認められた監査基準」に準拠した積極的保証を目的とする監査以外の方式により会計士が財務情報に関与するケースが増大したことに伴い、財務諸表以外の情報をも対象とした会計士の関与について一般的・包括的基準を規定したものであり、一般基準、実施基準及び報告基準として11項目の基準を提示しているが、本章では、これら基準のうちレビュー業務にとって重要と思われる証拠に関する基準について考察を加えている。

第8章では、レビューを監査から概念的に区分するための基準とされている保証水準について検討するため、カーマイケル、コーエン委員会報告書、ミルバーン及び「監査の国際的ガイドライン」の見解をとりあげ、ついで保証水準との関連から監査リスクの問題を論じている。

カーマイケルは、72年に公表された「基礎的監査概念」(ASOBAC)において、監査の属性とされた(1)量的表現可能性及び検証可能性、(2)情報システムの存在及び(3)確立された規準についての合意に関して批判的検討を加え、こうしたASOBACの見解は、「付与すべき保証の程度は財務諸表監査における意見表明と同等でなければならないとあらかじめ仮定されている」との結論を下し、ついで保証水準の概念を導入して自らの見解を積極的に展開している。

すなわち、カーマイケルによれば、従来の会計士の関与方式は財務諸表監査により最大限の保証を与えるか、または未監査財務諸表について保証を拒絶するか of the いくつかの方式に限られていたが、近年中間財務情報や予測情報などが開示されるに及んで監査よりも水準は低いが、未監査財務諸表の場合よりは水準の高い保証形式が必要となったため、すべての情報に同一水準の保証を求めることは不可能であるとした。そして、会計士は保証水準の概念を受入れてさまざまな財務情報に対して異なる形式の保証をすることを認めるか、または会計士の役割を伝統的財務諸表監査の証明機能に限定するか of the 岐路に立たされているといえるが、会計士の役割をその報告書で明確に説明することによって財務情報の利用者は異なる形式の保証からでも利益を得ることができだろうと述べて保証水準の概念を導入する必要性を強調している。

ついで、コーエン委員会報告書も異なる種類の保証という概念を導入する必要性を指摘しているが、この場合監査の機能を年次の財務諸表に結びつけて限定的に捉えるのではなく一定期間に実施される機能と考えるべきであるとしている。

つまり、従来の年次財務諸表に対する会計士の関与方式は、時代遅れでしかも限定されたものであり、監査をより弾力的でタイムリーな関与方式に変えるためには異なる種類の保証という見解を採る必要があり、また会計情報の利用

者に異なる種類の保証形式が存在することを理解させるためには伝統的な監査報告書の標準様式を再検討すべきことを提案している。

またミルバーンも保証水準の概念を導入すべきことを提案しているが、さらに彼は、重要性の水準、信頼性の水準及び監査リスクと関連させて保証水準の概念を分析し、この概念をすべての会計情報に対する会計士のさまざまな関与方式に適用できる理論の構築に向けて展開している。

ミルバーンは、まず監査による保証とは監査活動が他人の陳述 (representation) の信頼性を増大させる程度また陳述における重要な誤謬発生リスクを減少させる程度であると定義し、ついで保証水準と重要性の水準との関連について、保証水準は重要性の水準を一定とすれば信頼性の水準によって決定されるから、概念的に保証は信頼性ゼロの場合から信頼性 100パーセントまでの連続帯と考えられ、監査は信頼性 100パーセント、つまり完全な保証に可能な限り近い保証を与えるものであり、またレビューは信頼性がゼロより高いが監査よりは相対的に低い水準の保証を提供するものとしている。

また保証水準と重要性の水準との関連については、重要性の水準が高まるほど誤謬発生リスクは小さくなるため、一定の監査活動によって誤謬は存在しないという信頼性の水準は大きくなり、また一定の信頼性の水準を達成するのに必要な監査活動を減らすことができるとしている。

こうして、ミルバーンによれば、保証水準は信頼性の水準（逆に誤謬発生リスク）と重要性の水準との関連により決定される相対的概念であるが、保証水準は具体的には(1)監査活動の範囲と方向、(2)監査可能性及び会計士の注意力と能力及び(3)監査活動の結果といった要因により決定され、さらにコスト・ベネフィットの関係も重要な決定要因であるとして検討を加えている。

保証水準について、ミルバーンは以上のように検討を加えた後、会計士による監査以外の関与領域としてはノン・レビュー（調製）の領域、レビューの領

域、範囲の限定を伴う監査の領域などさまざまな水準の保証提供を目的とした関与方式を考えることができるとしているのであるが、このミルバーンの見解は、保証水準の概念を信頼性の水準、重要性の水準及び監査リスクなどと関連させて多面的に分析・検討を加えており、本章ではこれらの点について、とくに詳細な考察を加えている。

さらに、第8章では、保証水準の概念を導入して会計士の関与方式を体系化したもう1つの注目すべき見解として、国際会計士連盟が88年に公表したガイドラインについて検討している。これをとりあげた理由は、このガイドラインに示された見解には格別の独自性は認められないものの、保証水準という新しい概念を国際会計士連盟が公式見解としてとりあげたことによる国際的な影響が、極めて大きいと考えたからである。

このガイドラインでは、会計士の業務をそれぞれの業務により提供される保証の相対的水準を基準として、まず監査と関連業務とに大別し、さらに関連業務をレビュー、合意した手続及び調製に分類している。そして保証の相対的水準を高い水準と中程度の水準に分け、監査契約では高い水準の積極的保証、レビューは中程度の消極的保証を表明することを目的とするものであり、合意した手続及び調製はいかなる水準の保証も与えるものではないとしている。

本章では、最後に監査リスクについて考察している。監査意見の表明によって得られる保証は、監査リスクの補数ということができ、それは保証水準を決定する重要な要因と考えることができるからである。

そこで、まず監査リスクをSAS第47号に基づき固有リスク、統制リスク及び摘発リスクに大別し、それぞれの内容について検討している。ついで財務諸表について意見表明をする場合には個別的監査リスクを分析して財務諸表項目に対する個別意見の保証水準を認識し、次に財務諸表に対する全体的監査リスクを把握して財務諸表全体に関する総合意見の保証水準を確立しなければなら

ないとされているが、監査意見における個別意見と総合意見との関連は必ずしも明確でなく、延いては個別的監査リスクと全体的監査リスクとの関係についても、なお研究すべき余地が多いことを指摘した。

こうして第8章では、レビュー概念成立の理論的基盤をなしていると思われる保証水準について、カーマイケルをはじめとする代表的見解を考察し、次に保証水準の補数ともいえる監査リスクを検討しているが、最後に、第7章と第8章を総括する意味で、レビュー概念について、監査概念と対比しながら次のように卑見を要約している。

今日みられる開示情報拡大化の傾向は、年次財務諸表のほかさまざまな会計情報の開示を要求するに至っているが、すでに第3章で詳細に述べたように企業が公表する会計情報には受託責任の解明と経済的意思決定に有用な情報提供という2つの機能があり、年次財務諸表はこれら2つの機能を果たすことが要請されているのに対して、中間財務情報は専ら後者の機能を果たすことを目的としている。

けだし、受託責任の解明は、検証可能な確証的証拠により裏付けられた会計情報によってはじめて可能なものであって、受託責任の解明を重要な機能とする年次財務諸表が会計士による会計監査を必要不可欠としているのはこうした理由からにほかならないと考えられるが、他方、レビューは会計情報の適正性よりは有用性を重視し、経済的意思決定に有用な情報を提供しているかどうかについて消極的保証をすることを目的とした会計情報に対する新しい関与方式と考えられるべきであり、監査とレビューは適用される手続だけでなく、その目的からも明確に区別されなければならないと考えられる。

そして、こうした見地に立って、わが国の「中間財務諸表監査基準」を省みると、それは、中間財務諸表の監査に当って、その作成の基礎となった会計記録や中間財務諸表項目について「通常の監査手続」の適用を通じて確証的証拠

を入手することを原則としながらも、他方では実査、立会、確認及び往査など監査にとって最も基本的な手続の省略を認めるなど矛盾した基準となっているということができ、したがって、このような点は、今後再検討されるべき点であり、またその際には監査と明確に区別されたレビューを中間財務情報に対する新たな関与方式として採用する必要があることを提唱している。

最後の第9章では、レビューの実施に当っての主たる手続である分析的手続の目的と機能的特徴について考察を加えている。分析的手続は、会計資料間に相互関係が存在し、反対の状況が存在しない限りその関係は継続するという前提の下に、各種比率や傾向を分析して異常な変動がある場合には当該項目を調査する監査技術である。これは、1978年のSAS第23号で初めて取上げられたが88年に改訂されてSAS第56号として公表されており、本章ではこの基準書を中心に検討している。

まず、SAS第56号に従い、分析的手続を(1)監査計画設定に際しての分析的手続、(2)実証性テストとして用いられる分析的手続及び(3)全般的レビューにおいて利用される分析的手続に大別し、それぞれの段階における分析的手続の目的と機能について論じている。そして分析的手続は、監査計画設定の段階では注意指示機能を、監査実施の段階では取引や勘定残高に対する細目テストの代替機能を、監査完了直前の段階では財務情報の全体的合理性の検証機能をそれぞれ果たすものであり、いわば監査の全過程でその機能を果たすことができる多元的適用能力をもつ点にその機能的特徴を見出している。

しかし、分析的手続によって入手できる証拠は間接的ないし他律的な情況的証拠であって、会計情報に対して積極的保証を与えるための確証的証拠を得ることはできない。その意味で分析的手続は監査に当って必要とされる取引や勘定残高に対する細目テストに完全に代替することは不可能であるといえるが、この手続はさきに述べたように多元的適用能力をもち、しかも限られた時間と

経費の下で効率的に適用できる点に最大の特徴がみられる。アメリカにおいて中間財務情報に対して分析的手続を主たる内容とするレビューが実施されているのも、分析的手続がこうした機能的特徴をもつからにはかならないことを指摘している。

終章においては、本論文の全般について要約した後、中間財務情報をめぐる問題点について、次のようにその結論を要約している。

- (1) 財務報告制度の下において、中間財務情報は補足情報として位置づけるべきこと
- (2) 中間財務情報の作成方式としては、予測方式を採用すべきこと
- (3) 中間財務情報の作成に当って解決を要する最も困難かつ重要な課題とされている営業費用の各中間期間への配分方法については、これまでアメリカにおいてさまざまな見解が提示されてきたが、現在ラバポート教授の提唱した季節調整全部原価計算法が最も示唆に富む方法であると考えられること
- (4) 後入先出法を適用している棚卸資産の中間決算時における食込数量の算定基準としては、基準棚卸数量ではなく期首棚卸数量を採るべきこと、また食込数量の帳簿価額と再調達原価額との差額については、食込数量の補充に要する再調達原価額を負債勘定として取扱うべきこと
- (5) 中間財務情報に対する会計士の関与方式としては、中間財務情報が補足情報であり、とくにまた適時開示が要請されているところから、監査とは明確に区別されたレビュー方式を採用すべきこと

最後に、昨今わが国でも関心が高まってきた四半期財務情報制度の導入問題について、次のような見解を述べて、本論文の結びとしている。

近年アメリカにおけるボウスキー事件（1987年）をはじめ数多くのインサイダー取引をめぐる事件が発生し、これと相前後してわが国においても同種の事

件が発覚するに及んで、インサイダー取引の未然防止体制の確立が強く求められるに至ったが、その一環として現在半期ごとに公表されている中間財務情報に代えて、四半期財務情報開示の主張がみられ、この問題に対する関心がにわかには高まってきた。

もっとも、四半期財務情報制度の導入については、なお消極的意見も根強くみられる現状にあるといえるが、こうした消極的意見の背景としては、大要次の3点が指摘できるように思われる。

- (1) わが国企業では資金調達方式として、近年、直接金融方式が増大する傾向がみられるものの、いまだ間接金融の比重が大きいとため、株主などに対して企業の経営内容を積極的にディスクローズしようとする姿勢に欠けること
- (2) わが国企業に特有の株式相互持合制度や安定株主政策によって証券市場に流通する浮動株が著しく少なくまた個人株主の割合が極めて低いため、企業によるディスクロージャーへの取り組みの動機が弱いこと
- (3) わが国では四半期配当制度もなく、また四半期ごとの業績評価の慣行もないため、四半期財務情報の開示は短期的な状況により経営を評価する風潮を醸成しかねないという危惧がみられること

以上3点のうち、(1)と(2)については、日本経済の構造変化、とりわけ経済のストック化とグローバル化の進展に伴い、わが国企業の資金調達方式及び株式所有構造が大きく変化するにつれて、企業側のディスクロージャーに対する姿勢や意識も今後急速に変わっていくものと予想される。

また(3)の見解については、四半期財務情報が予測方式により作成され、その目的が事業年度の損益予測に資するための情報提供にあるとする本論文の立場からすれば、四半期財務情報制度の導入は、四半期ごとの配当制度や業績評価の慣行の有無と直接結びつける必要性はないと思われる。

もとより、現行の半期報告書制度に代えて、四半期財務情報制度を導入するに当っては、開示すべき情報の内容、開示の時期、季節的要因による営業収益の変動に伴う営業費用の配分問題、会計士の関与方式など改めて検討しなければならない問題が山積している。

しかし、機関投資家や大株主と一般投資家との情報格差を解消し、企業の財務情報を適時・公平に開示するための方策を講ずる必要性は、今後ますます強く要請されてくると予想されるので、四半期財務情報は、こうした要請に応えるとともに、投資者の意思決定のための予測能力を改善して、会計情報の有用性を高める効果的な開示手段になると考えられる。